

価値および剰余価値生産の条件

上 村 鎮 威

(文理学部経済学研究室)

The conditions on the production of value and surplus-value.

Shizui KAMIMURA

資本制的生産は、外部的諸事情から来る一切の第二次的影響を度外視して考えた直接的生産過程において生産される剰余価値が、右過程の補充をなす流過程において資本の素材の再生産を媒介として、利潤として実現されることをその本質とする。そして資本制的生産の全過程は、剰余価値の生産の条件とその実現の条件との対立において運動し、その運動は本来的には恐慌を中心として旋回するかの産業循環の形態をとる。本稿の目的は、かかる運動の本質形態を明らかにするために必要な剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾の定式化に至る理論的第一段階として、価値および剰余価値の生産の条件を明らかにすることにある。(以下の「資本論」からの引用は、すべて青木書店版邦訳合冊本による)

I

剰余価値の生産は、価値の生産を前提する。したがって、剰余価値生産の条件を定式化するためには、先づ価値生産の条件を定式化せねばならぬ。

そこで伝統的に確立された手順にしたがって、商品の生産者はすべて自己の生産手段と労働力とによって独立に生産するいわゆる「独立小生産者」とであると仮定しよう。つまりいわゆる「単純商品生産」もしくは「小商品生産」が行われるものとする。そして簡単化のために、彼らの生産する商品は、貨幣用金と生産手段と消費財との各一種類から成り、それらの商品を生産する彼らの労働力は等質であるとしよう。そしてこの労働力の支出する労働の単位は、「日」をもって示され、その一単位当りの時間と強度とは一定であるとする。

そこでいまそれぞれの記号を次のように定めるならば、直ちに次の諸方程式が成立する。

財	価 格	生 産 係 数		所 得 率
		生産手段	労働力	
貨幣用金	1	c_0	a_0	e
生産手段	p_1	c_1	a_1	e
消費財	p_2	c_2	a_2	e

$$(1) \quad 1 = p_1 c_0 + a_0 e$$

$$(2) \quad p_1 = p_1 c_1 + a_1 e$$

$$(3) \quad p_2 = p_1 c_2 + a_2 e$$

これらの方程式は、競争的に生産する各独立小生産者は、自己の消費する生産手段の費用を回収すると同時に自己の支出する労働一単位当りに均等なる所得を取得し、そのかぎりにおいてすべての財の供給はその需要と一致するとともにそれらの財の価格は変動への傾向を示さないことをあらわすいわゆる「生産費の法則」の定式化に他ならぬ。そしてこれら三つの方程式は生産係数が技術的に所与であると仮定すれば、生産手段価格 p_1 、消費財価格 p_2 、所得率 e の三つの未知数をふくむのみであり、したがってそれは経験的に知られる現象の記述として完結せる体系であることを示している。エンゲルス曰く、「価格は生産費と競争との交互作用によって決定されるということ

は…経済学者の発見した最初の法則であり、純経験的な法則であった」(国民経済学批判大綱, ME選集補巻 5. p. 108.) と。

そこでいまこれら方程式の分析をすれば、先づ方程式(2)を方程式(1)に代入することにより次の結果を得る。

$$(4) \quad e = \frac{1}{\frac{c_0 a_1}{1-c_1} + a_0}$$

このばあい分子は貨幣用金の一度量単位をあらわし、分母は、金一度量単位の生産に直接間接に関与するすべての独立小生産者が、それぞれ所与の技術的条件のもとで支出するそれぞれ特殊な私的有用労働の総体としての社会的労働をあらわしている*。したがってこの式は、独立小生産者の所得率は、貨幣用金の生産に充当せられる社会的総労働の可除部分が所与の技術的条件のもとでその一単位当りに生産する金の度量単位数によって決定される、ことを意味している。社会的分業のもとで生産が行われるかぎり、それが商品生産であるか否かを問わず、したがって生産者が独立小生産者であると資本家であると中央統制による計画生産下の労働者であるとを問わず、彼らの所得率は何らかの尺度財ではかって均等でなければならぬかぎり、これはもとより当然の結果でなければならぬ。つまりこの結果は、社会的分業による生産一般に通ずる所得率均等の公準の小商品生産版に他ならぬ。

* この式の分母 $c_0 a_1 / (1-c_1) + a_0$ が、金一単位の生産に支出される社会的有用労働をあらわすことは、次のように説明される。先づ $c_0 a_1 / (1-c_1)$ を書改めれば

$$\begin{aligned} \frac{c_0 a_1}{1-c_1} &= c_0 a_1 (1 + c_1 + c_1^2 + c_1^3 + \dots) \\ &= c_0 a_1 + c_0 a_1 c_1 + c_0 a_1 c_1^2 + c_0 a_1 c_1^3 + \dots \end{aligned}$$

となる。このばあい $c_0 a_1$ は金一単位の生産に必要な生産手段 c_0 の生産に投下される労働をあらわし、 $c_0 a_1 c_1$ はその生産手段 c_0 の生産に必要な生産手段 $c_0 c_1$ の生産に投下される労働をあらわし、 $c_0 a_1 c_1^2$ はさらにその生産手段 $c_0 c_1$ の生産に必要な生産手段 $c_0 c_1^2$ の生産に投下される労働をあらわす等々である。したがって $c_0 a_1 / (1-c_1)$ は金の生産に必要な生産手段の生産における社会的分業の各段階で独立小生産者が投下するそれぞれ特殊な私的有用労働の総体、すなわちいわゆる社会的総労働をあらわしている。そして a_0 が金の生産に直接に必要な社会的有用労働であることは、いうまでもない。

次に方程式(2)より次の結果を得る。

$$(5) \quad e = \frac{p_1}{\frac{a_1}{1-c_1}}$$

これを方程式(3)に代入すれば

$$(6) \quad e = \frac{p_2}{\frac{c_2 a_1}{1-c_1} + a_2}$$

を得る。両式において分母は、それぞれ生産手段と消費財の一単位の生産に投入される社会的有用労働の分量を示している。したがって生産手段と消費財との各生産セクターでは、社会的有用労働の所得率はそれぞれの財の価格に依存することが明らかである。そしてこのことは、さきの(4)式との関聯においてこれを見るならば、所得率均等の公準は、ここでは生産手段と消費財との各一単位の生産に投入される社会的有用労働と貨幣用金一単位当りの生産に投入される社会的有用労働とを相互に等置し、両者の比率によって生産手段と消費財との価格が決定されることを意味している。つまり諸商品の価格が諸商品一単位当りの生産に投入される社会的有用労働と貨幣用金一単位当りの生産に投入される社会的有用労働との比率にもとづいて決定されるのでなければ、所得率は均等ではありえないのである。このことは方程式(4)を方程式(5)、(6)に代入することによって得られ

る次の結果の明示するところである。

$$(7) \quad p_1 = \frac{\frac{a_1}{1-c_1}}{\frac{c_0 a_1}{1-c_1} + a_0}$$

$$(8) \quad p_2 = \frac{\frac{c_2 a_1}{1-c_1} + a_2}{\frac{c_0 a_1}{1-c_1} + a_0}$$

すなわち諸商品の価格は、貨幣一単位の生産に投入される社会的有用労働とそれに対して等置される諸商品自身の一単位の生産に投入される社会的有用労働との比率によって決定される。そしてこのように等置されるかぎりにおいて、社会的有用労働は「同等な人間労働すなわち抽象的人間労働」(「資本論」① p. 118.) に還元され、「価値を形成する実体」(① p. 119.) となる。つまり諸商品は、その中に抽象的人間労働が対象化されることによって、「価値」として生産されるのであり、「価値としてはすべての商品は、一定分量の凝固した労働時間に他ならない」(「経済学批判、青木文庫版 p. 31.) ののである。

以上が最初に定式化した生産費の法則の分析結果であるが、最後に、これを総合することによろう。いま貨幣用金、生産手段、消費財の価値をそれぞれ v_0, v_1, v_2 なる記号であらわすならば、直ちに次の諸式が成立する。

$$(9) \quad v_0 = \frac{c_0 a_1}{1-c_1} + a_0$$

$$(10) \quad v_1 = \frac{c_1 a_1}{1-c_1} + a_1 = \frac{a_1}{1-c_1}$$

$$(11) \quad v_2 = \frac{c_2 a_1}{1-c_1} + a_2$$

これを書き改めれば次のようになる。

$$(12) \quad v_0 = v_1 c_0 + a_0$$

$$(13) \quad v_1 = v_1 c_1 + a_1$$

$$(14) \quad v_2 = v_1 c_2 + a_2$$

すなわな貨幣をもふくめて諸商品の価値は、その生産に必要な生産手段に対象化された抽象的人間の労働 $v_1 c_0, v_1 c_1, v_1 c_2$ とその商品に直接に対象化された抽象的人間の労働 a_0, a_1, a_2 とから成っている。ところでこの抽象的人間の労働は、「人間の労働力一般の支出として」(① p. 120.), 「現存の社会的、標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって」(① p. 120.) 支出される。すなわち、諸商品の生産係数 $c_0, c_1, c_2, a_0, a_1, a_2$ はかかるものとして「社会的、標準的な」大きさであり、またその労働に関する生産係数 a_0, a_1, a_2 は「社会的な平均度」をもって支出される。つまり、諸商品の生産係数は、一定の社会の一定の生産力段階においては、一定の大きさである。したがって右の方程式(12), (13), (14)において生産係数はすべて既知数である。すると未知数として残るのは、価値をあらわす v_0, v_1, v_2 の三個となるが、これに対して方程式の数は三個である。このことは方程式(12), (13), (14)によって示される諸条件が価値生産の条件として必要且つ充分であることを示すであろう。

なおここに方程式(12), (13), (14)によって定式化された価値生産の条件は、いうまでもなく諸商品一単位当りのそれであって、社会全体としてのそれ、つまり総生産物もしくは総価値生産の条件では

ない。この後の条件は、労働力の商品化が一般化して、社会の労働力が商品生産のために支配的に充当される資本制的生産のばあいのみ成立する。一般に小商品生産においては、社会的分業の発達程度に応じて、商品として生産される生産物の平均範囲は一定しているが、しかしそれに投入される社会的労働の総計は何ら一定しない。それは市況の変化にともなう諸商品の供給総量が増加するにつれて変化する。したがって小商品生産においては、社会的労働の総計、もしくは社会的総労働によって生産される価値、すなわち総生産物ないし総価値は何ら一定せずその生産の条件は規定され得ない。ここに定式化された価値生産の条件は、個々の商品がいわゆる「社会的に必要な労働時間」で生産されることを示すのみである。周知のようにこの条件はマルクスによって「商品にとっての条件」として規定されたものである。曰く「商品がその価値で販売されること、そして商品のなかにふくまれているのは社会的必要労働時間だけだということは商品にとっての条件である」(剰余価値学説史・国民文庫版。Ⅱ p. 280.)と。しかるに「資本の一生産部門全体にとっては、その特殊部門に投下されているのは社会の総労働のうち必要な分だけ、すなわち社会の欲望(需要)をみたすに必要な労働時間だけだ、ということが条件である」(同上 p. 280.)。ところでこの後の条件、すなわちいわゆる価値実現の条件は、総生産物もしくは総価値生産の条件が規定され得ない以上規定さるべくもない。そこでさしあたってわれわれは商品は価値どおりに販売されるものと仮定して先へ進まねばならぬ。

II

次に剰余価値生産の条件であるが、剰余価値は、平均労働者の支出する労働一単位の貨幣的表現より、その労働一単位に対して支払われる労賃を差引いた残額にひとしい。同じことであるが他の表現をもってすれば、「剰余価値率は……商品の中にふくまれる労賃に対する剰余価値の比率に依存する」(④ p. 439.)。したがっていま剰余価値率を m 、労賃率を l であらわすならば、先づ次の方程式が成立する。

$$(15) \quad m = \frac{\frac{1}{v_0} - 1}{l}$$

見られるとおり、剰余価値率は貨幣用金の価値 v_0 にして不変なるかぎりかかって労賃率に依存する。したがって、労賃率が如何にして決定されるかが、剰余価値生産の基本条件である。ところで労賃率は平均労働者の一日分の必要消費財の分量の価値から成るところの労働力の価値の貨幣的表現に他ならぬ。そこでいまこの必要消費財の分量を w であらわすならば、次の方程式が成立する。

$$(16) \quad l = \frac{v_2 w}{v_0}$$

さて以上二つの方程式において、貨幣用金の価値 v_0 と消費財の価値 v_2 とは、すでに価値生産の条件を示す方程式によって決定され、また平均労働者の一日分の必要消費財の分量 w は社会的、歴史的に決定される所与の大きさであるから、未知数は m と l との二個である。これに対して方程式の数も二個であるから、これらの方程式は労働一単位当りの剰余価値生産の条件を示すものとして、必要且つ充分であろう。

そこでこれらの条件を分析すれば、方程式(16)を(15)に代入することによって次の法則が得られる。

$$(17) \quad l = v_2 w (1 + m)$$

$$\text{or } m = \frac{1}{v_2 w} - 1$$

すなわち第一式は労働者の生産する価値の一単位は労働力の価値 v_{2w} と剰余価値 v_{2wm} とから成ることを示し、第二式は剰余価値率は平均労働者の必要消費財の生産性 $\frac{1}{v_2}$ に正比例し、その一日分の分量 w に反比例することを示す。

なおここでは、社会的総労働もしくは労働者人口の需要と供給とは、それが如何なる大きさであるにせよ、単純に一致するものと仮定されている。ただし労働力は商品であり、そしてそれが商品であるかぎり、「価値どおりでの諸商品の交換または販売は合理的なものであり、諸商品の均衡の自然法則である。これから出発して〔価値と価格との〕背離を説明すべきであって、逆に背離から出発して法則そのものを説明すべきではない」(『資本論』④ p. 280。一括弧内は引用者)からである。だがこの点については異説が存在する。すなわち「労賃を一般的価値法則のもとに包摂することは許され得ない。何故ならば、この法則が妥当するものと承認せられうるかぎり、一般的価値法則は『労働力なる商品』においては全く排除せられているところの生産者の競争の上に立っているからである」(ポルトケヴィッチ「マルクス価値学説批判」国松・岩野訳 p. 261.) というポルトケヴィッチの主張がそれである。元来労働力なる商品は、労働者自身自己の生産手段を所有せず、したがって一般商品を競争的に生産しえないからこそ自己の体内に存在し使用価値の生産に役立つ肉体的および精神的な能力の総計つまり労働力を商品として販売せざるをえないことから生ずるのである。したがって、労働力は最初から販売の目的をもって生産される、つまり商品として生産されるものではない。それは、独立自由なる人格としての労働者によって自己目的的に生産せられ、余儀ない必要によってのみ商品として販売せられるにすぎない。だから労働力なる商品の生産者の間に、一般商品の生産者の間に見られるようなコスト切下のための競争が排除されているのは自明のことである。しかしだからといって、労働力なる商品の生産者の間には、如何なる意味においても競争は排除されているということにはならない。労働力の市場を見よ。そこでは労働者は労働力なる商品の売手として、同じ商品の買手である資本家と競争するのみならず、彼ら相互の間で競争する。

この意味においては、労働力なる商品においては生産者の競争が排除されているどころか、むしろその反対である。ポルトケヴィッチの全く忘れていたのはこの点である。

のみならず、労働力市場は、労働力なる商品がその生産者の余儀ない必要によってそこに上場されるものである以上、社会全体としてこれを見るならば、必然に買手市場たる性格をもつことは、古くから経験的に知られた事実であり、そしてこのことは、労働力の需要と供給とは、これを長期的に見るならばその一致するところ労賃率はおよそ平均労働者の生存水準に落着くことを意味している。周知のようにリカードはこの水準を「労働者が全体として生活を維持し、増えることも減ることもなしにその種族を永続するために必要な価格」(リカード・経済学および課税の原理、小泉訳 p. 85.)、もしくは「これらのポンド〔右の価格〕を手に入れるのに必要な労働日の数」(同上小泉訳 pp. 142~143。括弧内は引用者)、つまり事実上労働力の価値にひとしいものと考えたが、右の引用句からも明らかなようにその基礎付けはマルサスの人口理論によってなされている。ところがマルクスは右の水準を、労働者が全体として「増えることも減ることもなしに」ではなくて、「生産の平均的進歩が要求する増加率で」(剰余価値学説史・国民文庫本第二冊 p. 148.) その種族を永続せしめうる水準として、つまり資本の必要とする水準として社会的・歴史的に基礎付けた。「労働力の価値」はかくて到達されたのであった。ポルトケヴィッチもまたもとより右の生存水準そのものはこれを認めざるを得なかった。だが彼はこの水準を決定するのに、労働力は他の諸商品と同じく商品であるという考えをすて、実質労賃の単なる一定という社会的・歴史的に全く無内容な一片の形式的仮定をもってしている(ポルトケヴィッチ・前掲・p. 261.)。なお労働力なる商品においては生産者の競争が欠如しているとする見解は、ポール・スージーにも見られる。曰く「労働力の価格が騰貴するばあいに、労働力の生産に転じうるような資本家は一人もない。じじつ、綿布製造

業があるといった意味では、『労働力工業』なるものはまったく存在しないのである。奴隷の飼育が利潤目当てになされた南北戦争前の南部のごとき奴隷社会においてのみ、ひとは労働力工業を云々することができるのである。一般に資本主義においては、労働力のばあいには、供給と需要との均衡化機構は欠如しているのである」(ポール・スージー・資本主義発展の理論・邦訳 p. 115.) と、だが労働力なる商品においては生産者のコスト切下競争が存在しないことと、一般に労働力なる商品において競争が排除されしがつて需要と供給との均衡化機構が欠如しているということとはまったく別の事柄である。スージーもここでボルキューヴィッチと同じように労働力市場のことをまったく忘れていた。またここで「労働力」というのは独立自由なる人格としての賃労働者に内在する能力であって、いうがごとき奴隷社会の労働力などはじめから問題にならないのである。がいつれにせよ労働力なる商品の需給均衡化機構は実存する。われわれの仮定した労働力の需給の一致はこの機構を明らかにするための必然の手続きであって、それ以上でも以下でもない。

(なお労働力需給均衡化の機構は、「単なる再生産」、「単なる蓄積」および「技術的進歩をふくむ蓄積」の三つの理論段階をへて明らかはされるはずであるが、われわれはこれを別稿にゆづる。)

(昭和36年9月26日受理)